

水産物及び水産加工品の国内消費の需要拡大を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の多核種除去設備等（ALPS）処理水放出に伴い、国内外に於いて一部のフェイクを含め悪質な風評により、我が国の水産物及び水産加工品の不買問題が惹起され、関連産業が窮地に陥っています。

水産国日本として、かかる事態に対し、産業・物流・経済・食文化等への悪影響は避けられず、これらを回避する方策の一環として、先ずは国内消費、需要の拡大を図るべく国民のより強い消費・購買意識を喚起・啓蒙し難局を打開する対策を講ずる事を政府に求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 5年 9月 21日

北海道北斗市議会